

実務補習所の改革と会計大学院協会との コラボレーションについて

～実務補習所で真に
教えるべきことは何か～

日本公認会計士協会副会長
(後進育成担当/東京実務補習所所長)

柳澤 義一
Giichi Yanagisawa



実務補習所は、公認会計士試験合格者に対して公認会計士として必要な技能を習得させるために一般財団法人会計教育研修機構が運営しており、東京・東海・近畿・九州の4実務補習所のほか札幌・仙台・長野・新潟・静岡・金沢・広島・高松の8支所で実施されている。今年度入所は1,316名、その新入所生を含めて総数4,095名が在籍しており、大変な大所帯となっている。

履修期間は3年間を原則とし、業務補助等の実務要件を試験前に満たしているなどの人については短縮して履修することも可能としている。現在提供している単位の総数は389単位(1単位1時間)であり、補習生は270単位以上を履修しなくてはならない。講義に加えて10回に及ぶ考査ならびに6回の課題研究論文を実施しており、卒業するためにはこれらをパスする必要がある。

実務補習は、ボランティアベースの公認会計士が委員となって運営している。講師をする場合は有償ではあるが、専任の講師はいない。ほとんどの方が現役として監査現場等で働いている。実務補習所は歴史的にも先輩が後輩を指導するといった後進育成の精神で対応してきたのであり、私自身も35年以上も前に実務補習所に通い、また、その後は委員として運営に長く携わり、又は講師として講義を持つなどの経験をしてきたが、後進に自分の実務経験を伝えたいという一心で行ってきた。このような後輩を教えたいという熱い気持ちで実務補習所

が運営されていることは受講する補習生にとってもとても大切なことであり、そこで培った人間関係は今もって続いており、当時補習生だった方たちが今や大監査法人の代表社員となって活躍しているのを見るとかなりの「自己満足」に浸ることはできる。

しかしながら、昨今の公認会計士の業務の多様化高度化国際化は言うまでもなく、実務補習所で提供する科目(教科分類)も多岐に及び、またそれぞれが相当程度専門性の高いものとなり、少しばかり実務を経験したからと言って教えられるようなレベルではなくなってきていることも事実である。加えて、毎年1,000人以上が入所するという規模の点からも、今のままの体制で本当に良いのかということについて、自分たちの過去の歴史や後進育成という想い・風土・文化にとらわれず、冷静に考える必要があるものと思っている。

以下はあくまでも私見であるが、私は、冷静に教育効果を考えた場合、「教える」ということはやはり「教えるプロ」が教えるべきであり、公認会計士という職業のスタート時点ともいえる大切な時期を教えられるプロとは、と考えた場合、そこは会計大学院ではないかと前々から思っているところである。いうまでもなく会計大学院は我が国において最も高度な会計教育を担っている機関であるにもかかわらず、多くの公認会計士がこの機関での教育を受けることなく、公認会計士になっているということ自

体、とても残念なことである。会計大学院と実務補習所とのコラボレーションは、中長期的な課題ではなく、喫緊かつ必須の課題として取り組んでいる。

具体的に、現行制度においても実務補習生が会計大学院において受講した講義については最大30単位まで実務補習での取得単位の減免が認められている。大学院の1講座が実務補習の3単位となるので、10講座までは実務補習の単位としてカウントされるということになる。まずは現在の30単位の減免の限度を大きくアップし、実務補習生が会計大学院に通うことによって、実務補習での多くの単位を大学院にて取ることができ環境づくりを模索したいと考えている。認定する教科分類についてもより幅広い分野のものを認めることにより、実務補習所ではなかなか実現できない広範な知見を最新の教育システムの中で学ぶことができる環境づくりとなろう。

これに対しては、実務補習所はあくまでも実務の補習であり、理論の習得ではないという反論もあるかもしれないが、会計大学院における教育は「バランス良く配置された研究教員と実務家教員による理論と実務が融合した会計教育プログラム」(会計大学院協会ニュース29号小西範幸先生の記事より)であり、公認会計士として極めて大切な論理的思考(演繹的アプローチと帰納的アプローチの両方)を養うことができ、単なる理論の学習ではない。

さらに、実務補習所の講義の一部を会計大学院での講義と兼ねることにより、会計大学院での単位の取得も可能とし、実務補習所を修了した後に例えば追加で一定期間会計大学院に通うことで会計大学院の卒業

資格(MBA)を取得することができれば補習生にとってのメリットも大きい。世界の動向を見た時に、単に公認会計士というだけでなくMBAの資格を持っている等、複数の資格を持っていることはむしろ主流になりつつあり、その点からも会計大学院と実務補習所のコラボは有効な施策と思う。

仮に、会計大学院の協力の下、多くの実務補習の講義を会計大学院が補習生に提供した場合、では、実務補習所として提供すべきものは何なのかということを実際に議論すべきではないかと思う。そこは、実務の最前線で戦っている公認会計士ならではの実践(実戦?)経験から導き出される事例・実証研究等々はもちろん、何よりも会計・監査のプロとして最も大切な「職業的使命感」というものを後輩たちにしっかり伝えていくことではないかと思う。実務補習所が、真剣に徹底的に教えるべきことは「職業的使命感」、それのみと言ってよい。

これらを実現していくためには、制度的には多くの課題があることは承知しているが、会計大学院の先生方のご協力を頂いて実現に向けて動いていきたいと考えている。